

平成 20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月20日

会社名 株式会社富士テクノソリューションズ 上場取引所等 GR
 コード番号 2336 本社所在都道府県 神奈川県
 代表者 代表取締役社長 高井 勇
 問い合わせ先 取締役副社長 原田 久仁子 TEL (046) 250-1666
 取締役会開催日 平成20年5月20日

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
20年3月期	2,799,105	(10.7)	22,125	(△38.0)	14,244	(△53.8)
19年3月期	2,528,522	(2.2)	35,665	(16.6)	30,829	(123.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	9,688	(782.3)	1,199 63	—	11.0	1.8	0.5
19年3月期	1,098	(△91.4)	161 55	—	1.4	4.0	1.2

(注)①期中平均株式数 20年3月期 8,076株 19年3月期 6,799株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
20年3月期	826,344	94,461	826,344	94,461	11.4	11,696 58
19年3月期	788,201	81,459	788,201	81,459	10.3	10,086 61

(注)期末発行済株式数 20年3月期 8,076株 19年3月期 8,076株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
20年3月期	△45,143	△6,618	30,330	196,176
19年3月期	21,220	△15,939	△2,395	217,608

2. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
通期	3,190,000	107,000	100,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,429円42銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他	年間			
19年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
20年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	0	—	0	—	—	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成20年3月31日現在5名で構成し、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

第 32 期 決算速報

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980 番地 1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 31 期 自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日		第 32 期 自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
I 売 上	高	2,528,522	100.0	2,799,105	100.0
II 売 上 原 価	価	1,962,038	77.6	2,249,894	80.4
III 売 上 総 利 益	益	566,484	22.4	549,211	19.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	530,818		527,085	
IV 営 業 利 益	益	35,665	1.4	22,125	0.8
IV 営 業 外 収 益	益	7,143		3,699	
V 営 業 外 費 用	用	11,978		11,580	
VI 経 常 利 益	益	30,829	1.2	14,244	0.5
VI 特 別 利 益	益	411		—	
VII 特 別 損 失	失	28,911		3,367	
税 引 前 当 期 純 利 益	益	2,329	0.1	10,876	0.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,231		1,188	
当 期 純 利 益	益	1,098	0.0	9,688	0.3

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 31 期 自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日		第 32 期 自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日	
		金 額	株 式 数	金 額	株 式 数
期 中 平 均 株 式 数		6,799 株		8,076 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		161 円 55 銭		1,199 円 63 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成 18 年 9 月 11 日及び 21 日の新株予約権方式によるストックオプションの権利行使により 2,696 株増加しております。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 31 期	第 32 期
		自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日	自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日
技術者派遣事業		1,672,935	1,693,703
デジタルエンジニアリング事業		703,229	693,328
ソリューション事業		78,061	313,253
ハード・ソフト事業		74,297	98,821
合 計		2,528,522	2,799,105

※会社の営業戦略上、派遣事業を技術者派遣事業とデジタルエンジニアリング請負事業に区分し、ソリューション事業をソリューション事業とハード・ソフト販売事業に区分し、4つの事業分野に区分表記しております。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 31 期		第 32 期	
		(平成 19 年 3 月 31 日現在)		(平成 20 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		217,608		196,176	
2. 受取手形		5,353		11,562	
3. 売掛金		338,262		396,024	
4. 商品		53,996		51,228	
5. 仕掛金		23,650		31,500	
6. 前払費用		20,498		23,647	
7. その他流動資産		20,888		12,693	
流動資産合計		680,258	86.3	722,832	87.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		12,140		9,928	
(2) 車両運搬具		1,054		638	
(3) 器具備品		11,748		10,172	
有形固定資産合計		24,943	3.2	20,739	2.5
2. 無形固定資産		9,454	1.2	7,506	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,740		1,173	
(2) 関係会社株式		63		63	
(3) 保険積立金		19,009		16,515	
(4) 差入敷金保証金		31,634		36,585	
(5) 会員権		16,300		16,300	
(6) 長期前払費用		2,774		1,263	
(7) その他投資等		789		705	
貸倒引当金		△8,275		△8,275	
投資その他の資産合計		65,036	8.2	64,332	7.8
固定資産合計		99,434	12.6	92,578	11.2
III 繰延資産					
社債発行費		8,507		10,932	
繰延資産合計		8,507	1.1	10,932	1.3
資 産 合 計		788,201	100.0	826,344	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 31 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		第 32 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		55,249		69,375	
2. 短期借入金		2,400		12,400	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		32,560		23,960	
4. 1年以内償還予定社債		43,200		57,600	
5. 未払金		134,711		130,881	
6. 未払費用		16,011		13,308	
7. 未払法人税等		999		1,188	
8. 未払消費税等		26,128		20,421	
9. 預り金		17,184		3,607	
10. 賞与引当金		16,125		13,986	
11. その他流動負債		0		117	
流動負債合計		344,571	43.7	346,847	42.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		61,180		37,220	
2. 社債		242,400		284,800	
3. 退職給付引当金		49,540		57,512	
4. 金利スワップ		2,063		1,017	
5. その他固定負債		6,986		4,486	
固定負債合計		362,170	46.0	385,035	46.6
負債合計		706,741	89.7	731,882	88.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		81,865	10.4	81,865	9.9
2. 資本剰余金 資本準備金		2,180		2,180	
資本剰余金合計		2,180	0.3	2,180	0.3
3. 利益剰余金 (1) 利益準備金 (2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		1,021		1,021	
利益剰余金合計		2,120	0.2	11,808	1.4
株主資本合計		86,166	10.9	95,854	11.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△1,760		—	
2. 繰延ヘッジ損益		△2,947		△1,393	
評価・換算差額等合計		△4,707	△0.6	△1,393	△0.2
純資産合計		81,459	10.3	94,461	11.4
負債・純資産合計		788,201	100.0	826,344	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 31 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	第 32 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式総数		8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		10,086 円 61 銭	11,696 円 58 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日残高	114,675	91,675	1,021	△126,034	81,337	△192	—	△192	81,144
事業年度中の変動額									
減資	△34,675	△91,359	—	126,034	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,865	1,865	—	—	3,731	—	—	—	3,731
当期純利益	—	—	—	1,098	1,098	—	—	—	1,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,567	△2,947	△4,514	△4,514
事業年度中の変動額合計	△32,809	△89,494	—	127,132	4,829	△1,567	△2,947	△4,514	314
平成 19 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	1,098	86,166	△1,760	△2,947	△4,707	81,459

(注)1. 平成 18 年 9 月 25 日に資本金 114,675 千円を 34,675 千円減少し 80,000 千円とし、資本準備金 91,675 千円のうち 91,359 千円を取り崩し 315 千円としました。

2. 平成 18 年 9 月 11 日及び 9 月 21 日に、新株予約権方式によるストックオプション 2,696 株が行使されました。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成 19 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	1,098	86,166	△1,760	△2,947	△4,707	81,459
事業年度中の変動額									
当期純利益	—	—	—	9,688	9,688	—	—	—	9,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,760	1,553	3,313	3,313
事業年度中の変動額合計	—	—	—	9,688	9,688	1,760	1,553	3,313	13,001
平成 20 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	10,786	95,854	—	△1,393	△1,393	94,461

(5)重要な会計方針

項 目	期 別	
	第 31 期 自：平成 18 年 4 月 1 日 至：平成 19 年 3 月 31 日	第 32 期 自：平成 19 年 4 月 1 日 至：平成 20 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備3～15年 車輛運搬具2～6年 器 具 備 品2～12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 を耐用年数とした定額法</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却 額と見込販売可能有効期間 (3年)に基づく定額法のい ずれか大きい額</p> <p>その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間(7年)均等償却</p>	<p>社債発行費 同左</p>

期 別 項 目	第 31 期	第 32 期
	自：平成 18 年 4 月 1 日 至：平成 19 年 3 月 31 日	自：平成 19 年 4 月 1 日 至：平成 20 年 3 月 31 日
6. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 貸倒引当金 同左
7. リース取引の計上基準	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方針	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ bヘッジ対象 借入金、社債 ③ヘッジ方針 金利リスク低減並びに金融収支改善のために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 同左 bヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微です。

II 第 32 期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用環境の底堅さはあるものの、年度後半での原油価格の高騰による原材料価格の上昇に加え米国のサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速により、企業業績に陰りがみられるなど、景気は減速傾向になってきております。

当業界におきましても依然として開発人員の不足が慢性化しており、人員不足を理由に受注を見送るなど、機会損失を余儀なくされるケースも出てきております。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援

を4つの事業分野に分け提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は引き続き自動車、家電、精密機器等好調業種への堅調な増加もあり、売上高は1,693,703千円(前年同期比1.2%増)となりました。

デジタルエンジニアリング事業については工作機械関連の増加もありましたが、テレビ関連が減少した結果、売上高は693,328千円(前年同期比1.4%減)となりました。

ソリューション事業はソフトウェア開発支援が大幅に増加した結果、売上高は313,253千円(前年同期比301.3%増)となりました。

ハード・ソフト販売事業はソフトウェア開発支援の大幅に増加に伴い増加した結果、売上高は98,821千円(前年同期比33.0%増)となりました。

この結果、当事業年度につきましては、売上高2,799,105千円(前年同期比10.7%増)となりました。利益面につきましては、技術者の労務費及び研修期間の長期化による売上原価の増加により、営業利益22,125千円(前年同期比38.0%減)、経常利益14,244千円(前年同期比53.8%減)、当期純利益は9,688千円(前年同期比782.3%増)となりました。

III 第33期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期 別 科 目	第32期(実績) 自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日	第33期(計画) 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日
売 上 高	2,799,105	3,190,000
経 常 利 益	14,244	100,000
当 期 純 利 益	9,688	60,000

IV 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第31期 自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日	第32期 自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日
現金及び預金の増減額	2,885	△21,432
現金及び預金の期首残高	214,722	217,608
現金及び預金の期末残高	217,608	196,176

(主な増減の理由)

税引前当期純利益10,876千円に加え、退職給付引当金の増加7,972千円、仕入債務の増加14,125千円、短期借入金の増加10,000千円、社債の発行による収入100,000千円が主な増加要因であり、売上債権の増加63,970千円、長期借入金の減少32,560千円、社債の償還43,200千円が主な減少要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 31 期 自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日	第 32 期 自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額	△106,600	10,000
短期借入金の期首残高	109,000	2,400
短期借入金の期末残高	2,400	12,400

(主な増減の理由)

運転資金借入による増加です。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 31 期 自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日	第 32 期 自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	△176,034	△32,560
長期借入金の期首残高	269,774	93,740
長期借入金の期末残高	93,740	61,180

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

約定返済による減少です。

V その他

該当事項はありません。